様式第１０（第１１条関係）

確認書

番　　号
年　月　日

会　社　所　在　地
会　　社　　名
役職・代表者の氏名　殿

都道府県知事　名

年　月　日付けの下記の確認申請について、中小企業等経営強化法第７条の規定に基づき確認します。

記

１　中小企業等経営強化法施行規則（以下「規則」という。）第８条第５号｛イ、ロ、ハ｝及び第６号｛イ、ロ、ハ｝に該当すること
２　個人の氏名及び住所
３　取得株式数　　株
４　払込金額　　１株　　円
５　払込金額の総額　　円
６　基準日　　年　月　日
７　規則第１０条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当すること

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１　中小企業等経営強化法施行規則第８条第５号｛イ、ロ、ハ｝及び第６号｛イ、ロ、ハ｝に該当すること
　該当するものに丸をつける。
２　個人の氏名及び住所
　株式を個人が民法組合等（民法第６６７条第１項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第２条第２項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の名称及び所在地並びに当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員（投資事業有限責任組合にあっては無限責任組合員）の名称及び所在地並びに当該個人の出資価額割合を追記する。
３　取得株式数
　株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の取得株式数を追記する。
５　払込み金額の総額
　株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合は、当該取得に係る全ての民法組合等の出資の総額を追記する。
６　基準日
　規則第１１条第２項第１号ロに規定する基準日を記載する。
７　規則第１０条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当すること
　中小企業等経営強化法施行規則第１０条第１項の規定に係る都道府県知事の確認を受けていない場合及び同規則第１２条第１項の規定に係る都道府県知事の確認を行わない場合には、取り消し線を引く。

様式第 22

先端設備等導入計画に係る認定申請書

年　　月　　日

殿

住　　所　〒
名 称 及 び
代表者の氏名

中小企業等経営強化法第５２条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
申請者は以下の要領に従って、先端設備等導入計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第５２条第４項の認定要件を満たすことを示すこと。
申請者名は、共同で先端設備等導入計画を実施する場合においては、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の先端設備等導入計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

１　名称等
　正確に記載すること。ただし、法人番号については、個人事業主等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。
　「主たる事業」の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載すること。
２　計画期間
　３年間以上５年間以内として定めること。
３　現状認識
①　自社の事業概要